

岩城光英の永田町だより vol.318

1月も半ばとなりました。この冬は昨年以上にインフルエンザが猛威をふるっており、まだまだピークはこれから、という予想のようです。各地での新年会・賀詞交歓会はこの後も続くことと存じますが、どうぞ、お体を労わりながら、お過ごし願います。

昨年暮れに衆議院選挙が行われたことにより、例年クリスマス前後には終わる予算編成が、年明けにずれ込みました。去る9日には平成26年度補正予算が、14日には平成27年度予算が閣議で決定され、26日から始まる第189国会で、論戦が交わされることとなります。

この国会では、景気の波及効果を地方に及ぼすための「地方創生関連法案」や、集团的自衛権の限定行使を認めるための「安全保障関連法案」など、重要法案が審議されます。

「金融緩和でデフレ脱却を図る方向は正しく、評価したい。しかし成長戦略はまだ足りない部分がある」「地方で実感がないのは残念なこと。全国で経済の活性化を進めることがアベノミクスの最終目的。まだ道半ば。」という声を正面から受け止め、安倍総理が“第3の矢”と呼ぶ成長戦略を、真に実効あらしめるのが、今年の最大の課題であると考えます。

さて、今号では、平成27年度予算に組み込まれている「福島再生加速化交付金」について、お知らせいたします。

福島再生加速化交付金

平成27年度概算決定額 1,056億円
(平成26年度予算額 1,088億円)

事業概要・目的		事業イメージ・具体例																
<ul style="list-style-type: none"> ○ 福島では、避難指示解除が始まり、長期避難者への支援とともに住民の早期帰還を一層推進する段階を迎えている。 ○ 復興の動きを加速するために、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括して支援する「福島再生加速化交付金」を、福島復興の柱とし、他の事業とも連携させつつ、福島再生加速化の原動力として活用している。 ○ 一括化し、事業メニューを多様化することで、使い勝手が良く、より広き細かなニーズに対応可能としているところであるが、更に、福島復興再生特別措置法の改正を行い、帰還環境整備(仮称)に新たな事業メニューを追加し、帰還環境整備交付金(仮称)として法定化するとともに、基金の対象を拡充し、より使い勝手の良いものとする。 		<p>(1)対象区域:避難指示を受けた12市町村等(各事業に応じて対象地域を設定)</p> <p>(2)福島再生加速化交付金の全体像</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付金</th> <th>目的</th> <th>福島特措法上の位置付け</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島再生加速化交付金</td> <td>帰還環境整備(仮称)</td> <td>避難住民の早期帰還の促進、地域の再生加速化</td> <td>帰還環境整備交付金(仮称)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期避難者生活拠点形成</td> <td>長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニティ支援</td> <td>生活拠点形成交付金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福島定住等緊急支援</td> <td>子育て世帯が安心して定住できる環境の整備</td> <td>(予算補助)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)対象事業 【既存事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 長期避難者の生活拠点の形成(復興公営住宅の整備等) ○ 福島定住対策(子どもの運動機会確保(全天候型運動施設の整備)等) ○ 町内復興拠点等、生活拠点の確保(公営賃貸住宅整備等) ○ 放射線不安を払拭する生活環境の向上 ○ 放射線への健康不安・健康管理対策 ○ 社会福祉施設の整備 ○ 営農再開等に向けた環境整備(農地・農業用施設の整備等) ○ 商工業再開に向けた環境整備(産業団地整備等) <p>【追加事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業等) ○ 復興再生拠点整備事業(一団地の復興再生拠点市街地形成施設整備) ○ 道路事業(アクセス道路等) ○ 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)等 		交付金	目的	福島特措法上の位置付け	福島再生加速化交付金	帰還環境整備(仮称)	避難住民の早期帰還の促進、地域の再生加速化	帰還環境整備交付金(仮称)		長期避難者生活拠点形成	長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニティ支援	生活拠点形成交付金		福島定住等緊急支援	子育て世帯が安心して定住できる環境の整備	(予算補助)
交付金	目的	福島特措法上の位置付け																
福島再生加速化交付金	帰還環境整備(仮称)	避難住民の早期帰還の促進、地域の再生加速化	帰還環境整備交付金(仮称)															
	長期避難者生活拠点形成	長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニティ支援	生活拠点形成交付金															
	福島定住等緊急支援	子育て世帯が安心して定住できる環境の整備	(予算補助)															
<p>期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 長期避難者の生活拠点整備、福島への定住支援、帰還加速のための生活環境向上や生活拠点整備等を一括して支援することにより、26年度より、一部地域から避難指示解除が始まっている福島被災地の復興・再生を加速することが期待できる。 																		
<p>資金の流れ</p> <pre> graph LR A[復興庁] -- 交付金 --> B[各省市] B -- 交付金 --> C[県・12市町村等] </pre>																		

「福島再生加速化交付金」

○事業概要 避難指示解除が始まり、長期避難者への支援とともに住民の早期帰還を一層推進する段階を迎えていることから、復興の動きを加速するために、施策を一括して支援することを目的とする。 ○期待される効果 長期避難者の生活拠点整備、福島への定住支援、帰還を進める生活環境・拠点の支援により、復興・再生を加速化することが期待できる。帰還環境整備交付金(仮称)として、基金の対象拡大と、より使い勝手の良いものとする。

「日本記者クラブの予想」

北野湘南

日本記者クラブが、新年賀詞交歓会の余興として行っているその年の「予想アンケート」の結果が、纏められた。質問は10問だが、9年間もゼロだった全問正解者が今年は5人となった。その最大の理由は、毎年正解者が最も少ない「12月31日現在のわが国の首相」の質問で93・2%が、安倍晋三と回答したこと。ベテランジャーナリストは、安倍政権が盤石と予想していた証明だろう。

予想アンケートの内容は、政治、経済、社会から国際、スポーツ等に及び毎年変わるが、変わらないのは第1問の「12月31日の首相」。最近は、これが最大の難問で正解者が数人という年さえあった。3年続いた民主党政権時代には3人も首相が、入れ替わったのだからベテラン記者といえども誰になるかの的確に答えられなかったのが、実情だった。安倍首相以外では麻生太郎、石破茂、谷垣禎一氏らが続き、民主党の野田佳彦氏はたった1票だったことでも自民政権が、続くと見ていた。だが、衆院の解散・総選挙は、質問事項にも入っておらず全くの寝耳に水だった。

「安倍首相の靖国参拝は無い」は、正解率74・9%で国際情勢を勘案して慎重な姿勢をとると見ていた。その一方「日中首脳会談の実現」は、正解率23・2%の低率に止まり日中間の冷え込んだ状況の改善には時間がかかる、と読んでいた。アベノミクスにより株価が上昇し、「日経平均株価が瞬間風速で年内に2万円を上回るか」の予想には「ない」の正解率が73・6%となっており、アベノミクスが株価を2万円に引き上げるとは多くが予想しなかった。また「消費税引き上げの閣議決定」でも「されない」が52・6%を占め、

年内に消費税引き上げを決定することは難しいと、半分以上が予測した。

「日本人がノーベル賞を受賞する」の正解率も62・8%と高く、期待感も入っているが同時に日本の科学技術力の高さは認識している証拠だろう。その一方、あれだけ騒がれた「ソチ・オリンピックで浅田真央が金メダル」では「取らない」の正解率は64・0%。「ブラジルW杯で日本はベスト8に入る」に至っては「入らない」の正解率71・7%となっており、新聞やテレビは、実現は確実のような煽りようだったが本音では「まず無理」と見ていた。マスコミもビジネスの1つかも知れないが、あたかも実現するかのような連日の派手な報道には反省の必要があるだろう。

15年の予想の最初の一問は、例年どおり「12月31日の首相は誰か」だ。安倍首相は、長期政権になると多くのマスコミが予測している。盤石の政権にひびの入ることは考えにくく、正解率が高いだろう。しかし、「年内にプーチン大統領が訪日」「アフリカのエボラ出血熱流行の終息宣言」といった項目になると、日本の力だけではどうにもならないだけに予想は難しい。また「日本人がノーベル賞を受賞する」は、ジャンルを問わないだけに実現してほしいと多くの国民が期待していることは間違いない。

「15年東証大納会の日経平均株価は、14年の大納会の終値を上回るか」と「年内に瞬間風速で1ドル140円を超える円安」は、アベノミクスの成否を占う質問でもある。専門家は、為替レートを110~120円前半と予測している。景気は緩やかな回復基調を辿ることは確実視されており、証券界では一時的な乱高下はあるものの年内に2万円台まで上昇は確実という。アベノミクスへの期待は大きい。